

ユーゴスラヴィアにおける

社会主義的民主主義

エドワード・カルデリ

〔この論文はユーゴスラヴィアきつての理論家である副大統領のエドワード・カルデリが一九五四年九月ノールウェイのオスロで行なった演説の全文である。どうしたわけかユーゴの独特の国家論と政治体制を理解するのにかくべからざるこの有名な論文はまた一度も邦訳されていない。かなり古いものではあるが、現在なお社会主義的民主主義の理解にとつて、大いに役立つ古典的価値をもつものと思われるので(じっさい、ライト・ミルスは、その著「マルクス主義者たち」の中で、現代マルクス主義の代表的論文の一つとして、そのごく一部分をかかげている)ここに『メインストリーム』誌一九五六年十二月、五七年一月号より記載する。この『メインストリーム』誌の次の号ではフォスターがカルデリ論文の批判を行なっているが当時の水準を反映した大して面白くないので省略する。翻訳は当研究所嘱託佐藤延子氏にわずらわした―勝部元―〕

西ヨーロッパには、ユーゴスラヴィアとその政治的立場について次のような考えがふえてきている。

(一) この考えによれば、イデオロギーと政治形態との面で、ユーゴスラヴィアは、一九四八年に至るまではスターリン的ソヴェト制度を固守していた。

(二) ユーゴスラヴィアが官僚主義と闘い、民主主義を守らざるをえなくなったのは、もっぱら一九四八年とその後におこったソヴ

エトの圧制に対する反動のためにすぎなかった。ユーゴスラヴィアは、他のいかなる方法によつても、独力で、この圧制に抵抗するための思想のおよび政治的基盤を創ることはできなかったであろう。

(三) このコースに従うことを強いられた結果、ユーゴはいまや、遅かれ早かれ、西ヨーロッパに行なわれている古典的ブルジョア形態の政治的民主主義に向つて進む以外には、選択の道はないのである。

この解釈に関してもつとも注目すべきことは、それが事実の全体の連続を逆に見ているということである。

事實は次のようである。すなわち、ソ連との衝突は、ユーゴスラヴィアとソ連との、体制の国内的発展傾向の相違の原因であるのではなくて、相違の結果なのである。この国内的傾向の相違こそ、その外交政策にもそれに相応した相違をもたらし、かつ両国間の関係に影響を及ぼしたものである。これ以外の解釈は、事実と相反している。両国間に発展した関係が、一九四八年以来、新しいユーゴスラヴィアに独特の国内の傾向を強めるといふ結果をもたらしたことは真実である。その結果、新しいユーゴスラヴィアにあって国内的発展は、両国間の外交政策にそれに相応した相違を与え

る原因となったのである。これらの諸発展の国外的および国内的局面は、一枚の盾の両面のようなものである。それゆえ、もっぱら外交政策上の衝突の結果として、ユーゴスラヴィアの特殊な国内的発展をとらえる解釈は、すべて真実からほど遠い。それは、一九四八年以来ユーゴスラヴィアで何が起ってきたかを理解することを不可能にする。

社会主義への二者択一の道

革命が勝利を示す瞬間において社会主義建設をいかにして進めるかという基本問題に、ユーゴスラヴィアの社会主義者たちを、直面させたのである。問題は、進化によるにせよ革命によるにせよ、国有化されあるいは社会化されるようになった生産手段に適用されるべき管理形態の中で、実地的には自然に解決した。社会化された生産手段のより一層の発達に対し、勤労者を意識的に刺激する問題もそれゆえすぐに提出された。

こうして起った副次的問題は、労働者による意識的活動を發展させるためのもっとも有利な条件を確保するために、資本主義から社会主義への過渡期にとらわれるべき政治体制はどのようなものかということであった。これらの諸問題に含まれる理論と原理に関しては、ずっと以前にカール・マルクスによって明確な解答が与えられている。これはしかし、固有の原理が現実に実現されるべきであるとしても、必要な現実の政治形態を決定するという実際的な問題を解決するには十分ではなかった。カール・マルクス自身、未来の世代たちが会おうにちがいない諸問題を、まもなくして解決しようなどと試みることに反対だったと思われる。彼は、われわれに明確な解決策を与えることはできなかったしまた与えはしなかった。最初、彼が、国家機構は、プロレタリアートが、歴史によってかれらに課された社会主義の役割を果たすための、主な道具であることみなしていたことはあきらかである。マルクスは、実にこの課程の中で、プロレタリアートが新しい国家機構によって古い国家機構をおきか

えることを心に描いたのである。しかしのちには、その「ブリュメール十八日」の中で、さらにパリ・コミューンの崩壊の後は、官僚主義によって示された社会主義に対する脅威を悟って、人民から独立した国家のすべての中央集権化された機構に対する彼の態度は、ますます保留的になった。彼は、それは「国家として組織されたプロレタリアート」によっておきかえられるべきであるという信念にたどりついた。彼は、パリ・コミューンやそのような自治コミュニティの国民共同体を、「労働の経済的解放をやり遂げるべき、ついに発見された政治形態」であるべきだと宣言したのだ。

官僚主義の起源

革命当時のロシアは、はなはだしい後進国であった。この事実こそ、かつてその反対の方向へ發展させようとレーニンが指導したにもかかわらず、スターリン主義的原理がはびこって支配的なことを可能ならしめたものである。最も簡単な言葉でいうなら、このスターリン主義の原理は次のことを強調している。つまり、社会主義への国家の前進を活気づけるために不可欠の組織形態は、中央集権化された国家機構であるということである。スターリンは、国家装置と労働者階級の意志および意識は同一物であると宣言し、官僚主義の危険について、マルクスとレーニンが主張した警告を軽んじ、それを、赤色形式主義やのらくらなまけることや、さらに行政装置の非人間化していることに矮小化してしまった。社会的経済的現象としての官僚主義の本質をおおいかくしたのである。

ユーゴスラヴィアの社会主義は、この概念を拒否する。また、社会生活における経済力の、独立した、かつ基本的活動が、人民のすべての経済的及び生産的資源を絶対的に統制しつくす中央集権化された国家機構によってくみつくされうるということを拒否する。スターリン主義の理論によれば、国家は、体現化した全能の国民意識であるといわれる。したがって、スターリン主義は、国家がも

とても微細にわたってさえ経済力の動きを決定し、指導できると主張する。人間関係の規制において、意識の表現は、国家の経済計画と経済の中央集権化された行政管理にほとんどもっぱらゆだねられるとスターリン主義は主張する。経済の中に含まれる他のあらゆる要素は、この中央集権的制度に従わなければならない。この制度の道具となっているのは、主に次のようなものである。

- (一) 国家機構の最高機関から最下位の機関へ発せられる指令
- (二) これら最下位の機関は命令を各個人へ伝達する
- (三) 上位者による下位者の厳格な統制
- (四) 仕事の割当
- (五) 責任の不遂行に対する処罰

この制度は、基本的な社会主義原理の実現をねらったものではない。原理とはすなわち、労働の解放、社会的生産手段を使用している人間の創造的エネルギーの解放、個々人の物質的および道徳的富裕化である。

この基本的人間活動と、そこから生じる諸関係は、すぐれた社会的手段によって育成され、導かれるべきである。

これに反して、中央集権化されたスターリン主義制度は、各個々と労働者の集団を、大衆には秘密の性格と目的をもつ、神秘的技術官僚の計画を遂行する単なる道具に変えている。

自明のことながら、スターリン主義の制度は、国家装置の機能性にまったく依存している。スターリンはこのことを知っているために、経営管理の幹部要員のために、経済的奨励の特別制度を導入した。装置が大きな成功をおさめればおさめるほど、それだけですます行政機構の要員によって受けとられる賃金は高くなる。この奨励制度の目的は、労働者の創造的潜在能力を最大に働かせるためではなくて、何よりもまず、労働者を統制しつくすために、装置の要員を刺激するためであった。その結果、行政国家機構は、社会諸関係の制度の中で、非常に特殊な経済的地位を占めるようになった。

個人の福祉に対する統制

指導と統制は、共に自由に働いている人民の共同利益の表現でないとするれば、それは、それ自身創造的な力ではない。生産手段の社会化が行なわれ、各個人の物質的・道徳的・利益から生じる個々の自覚した意志だけが、そのような創造的力となることができるのである。利益をうける労働者の意識が、共同体の意識から分離できないほど、そして、人民が自分の物質的・道徳的福祉に関する問題を解決すると同様に、共同体の問題についても自治組織を通じて参与する割合が多ければ多いほど、それだけですます個人の意志は強く表現されるのである。個人の創造的労働の質を決定するのは、肉体的労働であれ精神的労働であれ、それは彼の創造に対する意志の性質と強さなのである。それは、統制や監視や外部の圧力によって生み出されるものでも、いわんや強められるものでもない。このことは、生産手段が以前あったよりもっと社会化されたのちにはより一層の真実である。

社会主義社会の任務は

- (一) 構成員個々人の創造的意志を解放すること
- (二) 一貫した社会教育および職業訓練を保障すること
- (三) 個人および集団に経済的・道徳的・利益をみとめ、かつ、それらの実現を促進することである。

したがって、上位の社会諸機関による統制と指導は、もし、それがもつぱらこれら三つの課題の実現のために好ましい条件をかためるために予定されているとすれば、積極的かつ創造的力を認められる。

それゆえ、産業の国有化にもとづく国家の掌中への権力の中央集権化は、まず特殊な状況のもとで、しかもほんの短期間のみ、進歩的役割を演じることができ、また大衆の支持を得ることもできるのである。この期間は、古い搾取関係が廃止されてのちにまで延長されることはできない。新しい社会主義的諸関係をつくりあげ

るための基礎的な、物質的および精神的諸条件がかつて創造されたような、いかなる進歩的役割も、もうそこに残されてはいないのである。

そのような国家体制が自己中心をなすようになったとたん、停滞期に入るや否や、行政機関と人との間に、経済的および政治的諸矛盾が必然的に生じる。個人は、意識的あるいは無意識的に抵抗しはじめ、彼は自分に要求されたぎりぎりの最小限以上には、生産することを欲しないようになる。こうして、勤労する人々は、だんだんと国家機構の救いのない道具に変えられていく。そして国家機構は、経済の管理におけるその独占的立場に依存して、しだいに官僚主義的になっていくのである。

このような種類の制度の影響は、経済的及び政治的な両分野にみうけられる。経済においては、それらは労働の生産性における成長速度の緩慢さにあらわれる。経済の基礎に刺激のないことが、生産力の発展に作用する。他のどんな独占体制にもあるように、政治的専制主義と普遍的疑惑にもとづく停滞への傾向は、そして、同じくこれらにもとづく統制と圧力に相応じた組織への進行は、さけられない結果である。

後進国における社会主義

西ヨーロッパでは、社会主義はまったく異ったコースをたどってきた。

それは、古典的ブルジョア・デモクラシーという現存する機構によって動いている労働者階級と社会主義の政治的経済的立場を強める方向に向っており、そして、しだいに進化によってかたまる方向をとっている。

この手段によってあらわされたある特定の政策が、社会主義へむかって何か現実的な歩みを示すかどうかについては、もちろんしばしば論議の対象となる問題となっている。しかし一般には、次のことはすこしも疑いのないことである。すなわち、多くの国にとっ

て、ヨーロッパブルジョアデモクラシーの古典的制度である政治的民主主義を利用して社会主義へ進むことが、実際的であるばかりでなく、現に、実現されていることである。

だが、二つの点にわれわれの注意をむけなければならない。

第一に、これらの国々は、あきらかに、歴史上はじめて資本主義の出現した国であるということである。それらの国は、特別な経済上の地位と、それに相応じる程度の経済力を獲得した。したがって、それらの国々が、より遅進的地域で行なわれているよりもっと高い生活水準に達することは可能であった。このことは、国内の社会的対立を弱めるという効果をもった。ブルジョアジーの政治的民主主義という古典的制度のワク内で、行なわれている進化の課程によって社会主義へ達する可能性が、主として、これらの高度に発達した国々に限定されているのは、こうした理由によるのである。そのような国家の民主主義の伝統は、同時に、その内部に徐々に社会主義的要素を強めながら、その社会的敵対を和らげる傾向があるのである。

しかしながら、ほとんど例外なく強い民主主義の伝統を欠いており、同時に、非常にするどい国内的対立に悩んでいるような、より遅れた国々においては、同じような方法で発展が進むことはあまり簡単には期待できないのである。ある場合には、それはまったく不可能である。さらに、われわれの時代を特徴づけるところの国際資本の極度の集中、および発展した国と未発展の国との間のより広がりつつある格差という点からみるならば、未発展の国々のただの一国も、古典的資本主義の線に沿って進んでいくという進化は期待できないのである。それゆえに、未発展の国々の社会主義運動がいかにしてその国の労働者階級を解放するかという問題を解決するためには、まず最初に、経済の後進性と政治的依存から自国をいかにして解放するかという問題を解決しなければならぬのである。この場合に、この後者の任務を遂行することは、社会主義を建設するた

めの前提条件なのである。

しかしいまのところは、対象となる国の発展あるいは未発展の程度を問題にしないでおこう。政治体制が労働運動とは妥協や譲歩が不可能であるような諸国は、その結果自ら政治的経済的行きづまり状態にあることを見い出す、という事実がいまなお存在する。それらの国の国内的対立は、極度に鋭くなっている。このことだけで、国内的対立の平和的民主的解決をしめ出すのに十分である。革命的衝突は、そのような情勢の結果なのである。要するに、古いユーゴスラヴィアはまさにこういう状態にあった。

これらの状況をみて、労働運動における革命的道德は社会主義の発展にとっての出発点となりえないという主張や、古典的ブルジョアデモクラシーの形態は、その中で社会主義を建設するための唯一の実際的政治機構であるという主張は、まちがったドグマをつくりだすに等しいものであり、すべての国々に十月革命のパターンをおしつけようとするところの正反対のドグマと同様に有害なものである。

社会主義革命の歴史的不可避性は、社会主義革命がすでにいくつかの国々で起ってきたという事実によってあきらかにされている。このことは事実であって、それから離れていようとのぞんでもそれはできないことである。同様に、古典的民主主義の形態を通じての社会主義への徐々の進化は、多くの国々で歴史上の事実となった。これらの事実のどれ一つを否定することも、まったくばかげている。あれやこれやの経験をドグマ化することは、今日では現代の国際社会主義にとって絶対的要請を実現するためには障害となっている。この絶対的要請とは、国際社会主義運動の国内における統一をはかる道を探しとめることの必要なことである。このことによつて私は、コミンフォルム型の、イデオロギーのおよび実践的一様性という意味での統一を意味しているのではない。そうではなくて、個々の国際社会主義の潮流が社会主義へ向つての全般的な前進に向

つて統合できるような建設的民主的協働という意味での統一を意味しているのである。この意味の統一というものは、経験の建設的批判的な交換ということを伴っているが、実質的に、社会主義運動を国際的な諸事件の重要な要因とするために貢献できるのである。そして、その社会主義運動なるものは、現存し、かつ変化する諸条件に適合するための十分な柔軟性をもっており、さらに人類の社会的発展のためになりそうならあらゆる要因を動かし促進する可能性をもつものである。

われわれの時代の社会主義的思考は何よりもまずこの問題に集中されるべきである。すなわち、国際社会主義は、単なるイデオロギーの準備段階をのりこえて進んでいる。歴史的概念として、社会主義思想はすでに勝利を占めている。多くの国々で幾百万もの人々が、社会主義建設の現実の実行にのり出しており、彼らはときとして、自分たちが新しい社会関係に入っていることや、そのような諸関係を確立してさえもいるのだということに気がついていないのである。だから、科学的な社会主義分析の領域や、社会主義運動の間の国際協働の領域で、社会主義思想が自らじゃまなドグマを除去することが一番重要なのである。

この方法によってのみ、社会主義的發展へ向かう非常に多くの基本的物質的な課程のこれらの条件に応じ、かつ各国の具体的な条件に依存しその効果を最大限に及ぼすことができるのである。

われわれの時代は過渡期の時代である。世界の政治構造はそれに相応じた変化をしている。したがって、すべての国が画一的な政治的経済的パターンを考え出そうとするのは誤っている。国家資本主義の形態に対して、あるいは官僚主義的行政的社会主义制度に対してわれわれが批判的になるにつれて、それにもかかわらず、われわれは与えられた発展段階における多くの後進国にとっては、これらの体制でさえもがこれらの制度が一步先の未来をなすかもしれないと考えるのである。唯一の二者択一の道は次のことでありうるかも

しれない。すなわち足ぶみをし、国内的対立の中で窒息することであるか、あるいは後進性と従属性という泥沼の中へ国がだんだん沈んでいくのを黙認することであるかもしれない。明白なことには、もし世界が未開発国の発展をスピードアップするための経済援助の形態を発見するならば、これらの課程のすべてはより苦しみを伴わずにすすむであろう。しかしながら、この考えは、いまずぐには実現されないように思われるのである。

これらのすべての事実からみて、運動の、いかなる特別なあるいは単一の形態であろうと、それが唯一の可能な形態だとして人民や人類におしつけようとするいかなる試みも、必然的に反動的結末をもたらすにちがいないことがあきらかになってくる。かくして、異なった体制をもつ国家の間に、共通の、寛大な相互共存と相互協力の関係を確立するための努力が、平和の擁護のためばかりでなく、人類のより一層の発展のための最も有利な条件をかためるためにもさしせまって重要であると私は信ずるのである。最も進歩的な社会主義の諸傾向が、完全な自由さをもって表現されるのは、そのような環境においてだけなのである。

しかし、われわれの知っているように、世界を発展した国々と未発展の国々とへ分割することは、決してすべての問題の中心ではない。というのは、社会主義へ向っての前進の中で、古典的ブルジョアデモクラシーの制度が一定の段階の間は、それが短期間であっても長期にわたってであっても、一つの有効な道具として役立つことができるというのは真実であるし、他方、その手段のおかげで得られた社会主義的諸成果が、いくつかの点で、すべての古い民主主義の制度に対し訂正的に効力を交互に与えはじめねばならない、ということもまた真実なのである。さもなければ、社会主義の不断の進歩にかつては適していたこの政治形態が、そこでこわれてしまいうちがいないのである。

経済的および政治的民主主義

私の熟考した結果の判断は次のようである。すなわち、社会主義へ向かおうとしているすべての民主主義的な制度というものは遅かれ早かれ二つの主要なる要因によって特徴づけられることに気づかねばならない。そのうちの第一は、変化した生産諸関係は経済管理の民主的な形態のための、それに相応じる諸要求をつくり出すであろうということ、そして、これは生産手段の社会主義化が進化的手段によってであろうと革命的手段によってであろうと起るものであるということである。その第二は、労働者階級の解放は、一般的社会統治機構の中にいる個人の役割の範囲を拡張し、さらに拡大することを意味しなければならないということである。

富の生産と分配は社会生活の本質的内容を表現する。したがって、経済の管理と指導の中に新しい民主主義的形態を導入することは、その社会主義経済の基礎に相応じた指導と形態を、民主主義的政治機構に伝えることである。経済的民主主義というのは古くからある概念である。だが概して、それは過去のどの時代にも、古典的な政治的民主主義を補完物として、あるいはまた対等物として考えられてきた。私の考えでは、このような考え方は支持できない。古典的政治的なブルジョア民主主義は経済的民主主義の特殊な形態であるということを中心に銘記しておかなければならないのである。ブルジョア民主主義は、資本の私的所有権から生ずるところの経済上の諸関係の中に根づいている。それは、そのような資本主義的私的所有権の構造と、これを土台として発展する社会の経済的要請とに相応じるものである。それゆえ、われわれの時代に発せられた経済的民主主義への要請は、実際には、より自由な発展を助けるように計画された、新しい民主主義的な政治諸形態への要請なのであり、その出発点が生産手段の社会主義化であるような一社会への要請なのである。

社会主義のための闘いにおけるわれわれの経験は、「経済的民主

々義」が生産手段の社会主義化から引き出される新しい政治体制の最後の形態であると主張することを抗弁の余地なく可能ならしめている。同時に、それはまた、時代遅れの形態のおかげでふえていく沈滞になやまされながらも、新しい社会的現実自らを適合させていく能力を欠いている民主主義体制の、増大する困難を打解するために、われわれに提供された唯一の解決策なのである。

社会管理における個人の役割の拡大に関していえば、これが国家機構の役割と権力を決定するであろうということは、私にとって明白であるように思われる。この課程において、現在最下位の階層とみなされ大衆に最も密着しているとみなされている社会的自治の諸機関の影響力と活動の分野を拡大するであろう。さらには、自治体および自治機関の自動的かつ垂直的に結合した諸制度の役割も重要性をおびて増大するであろう。

自明のことながら、この発展は、たとえ最も民主的な政党が個人のイニシアティブをほんとうに制限するようなことを実行したところ、政党とその代表機関の現存の制度に影響を与えずにはおかないのである。それは政治的沈滞をひきおこし、そして不可避免的に、個人のおよび共同の利益の両方に関する問題について、個人の直接的創造活動のための機会を最小にする。社会的対立によって単に特徴づけられるばかりでなく、現実にもその上に基礎をおく制度においては、政党制度は、盲目的な力の圧迫から社会を解放し、諸社会関係により一層の安定をもたらすことは否定できない。ある意味では、それは本質的敵対の緊迫性を弱めることによって、そして、ときにはそれらを転換することによって、このさけることのできない任務を達成してきたのである。

このような役割を演じつつ政党制度は、それが不可欠のものであることを証明さえてきた。しかし、実際に、すでに発展してきているところの一般の社会主義的経済関係の存在をもしわれわれが強調するとすれば、一階級なき社会の存在を仮定するほどの遠い未来

にまで及ばずとも—そのときわれわれは、次のような公開された社会的諸対立の極少化という事実ですでに直面しているのである。それは古い諸制度や政党が不必要になり、さらに、実際に社会のエネルギーが最高に利用されるのをさまたげるものをへらす程度にまで極少化されるであろう。

それゆえに、社会主義的諸関係の発展とともに、われわれは、われわれが知っているような古典的ブルジョアデモクラシーのメカニズムが、しだいに、社会生活の全領域における人々の自治にもとづきより直接的なデモクラシーの制度へと、自らを変容するであろうとみなさなければならぬのである。ことばを代えていえば、社会主義的諸関係の発展は、そのもとでは人々があれこれの政党を支持することによって刺激されるのではなく、自主的に、意識的な社会的労働者として、自らに直面している具体的な社会の諸問題に対して自分たちがとるべき態度によって動かされるであろう体制へと古典的ブルジョアデモクラシーそれ自体を變形する最終的原因となるであろうとみなさなければならぬのである。このことは、社会主義社会の諸制度の真実に外ならない。この社会主義的な社会制度は、その出発点が革命であり、そして民主主義の古典的ブルジョア形態への復帰はその革命の否認を意味し、反民主主義の手にその社会をわたすことになるであろう。

そのような直接民主主義の体制内においてさえも、諸概念の共通性が、共通の目的のために個々人の集団をつくってしまうだろうということは真実である。そのような集団化が、しかし、厳格な政党組織の特徴を強調する必要性はかならずしも存在しない。さらにその上、間接的ブルジョア民主主義の体制と、社会主義的民主主義の直接的機構との間にある本質的相違というものは、次のような事実、すなわち、ブルジョアデモクラシーはその古典的形態においてさえも国家の中央集権化された権威を主張するけれども、他方、増大する社会的自治管理にもとづくところの社会主義的デモクラシー

は、一階級の政治的道具としての国家の死滅を表現するという事実にあるのである。その出発点が古典的なブルジョアデモクラシーの機構であろうと、あるいは社会主義革命によって生まれた国家機構であろうと、民主主義の成長は、不可避的にこの終着点へと到達することを私は信じて疑わない。

社会主義的民主主義

これらの事実にてらしてみても、われわれは、ユーゴスラヴィアにおける社会主義的民主主義の成長は不可避的に古典的ブルジョアデモクラシーの諸形態の機構の再建に到達しなければならぬという仮定を拒絶する。われわれがこれまで達成したところのものはまだわれわれの発展途上の第一段階にすぎないのである。それにもかかわらず、それは、社会主義的基礎の上にあるわれわれの経済の発展を、組織的に反映している民主主義的諸形態の発生に向っての第一歩なのである。

この問題に対するわれわれのアプローチは、かくして、原則の問題である。これがもしそうでないとしたところで、それにもかかわらずそれは、実際の政治的考慮によってわれわれにおしつけられるであろう。ユーゴスラヴィアの労働者階級は、すでに社会化された生産手段を管理しており、しかも彼らは優に人口の半を容れている。しかしながら総人口の六〇%以上は小独立生産者からなっているのである。しかもその上、わが国の社会主義は、異常に困難な国際関係という条件下に建設されている。この複雑な諸事情が事実上、ブルジョア民主主義的諸形態への機械的な復帰がわれわれにとって革命の死となることを意味し、そして革命が達成したのちすべてを譲り渡すことを意味するのである。それはあたかもわれわれが、自ら、われわれの社会主義と民族の独立の両方を放棄する用意があると宣言するようなものである。

社会主義運動の一部の中には、われわれの考えに対するいくつかの批判がある。一言でいえばそれは次のようなものである。『われ

われはあなたがたの革命が正当なものであり、かつ必要であったことを否定はしない。それは反民主主義的革命的体制をとりのぞいた。いまや革命は勝利したのだから。あなたがたは古典的なヨーロッパデモクラシーの体制を確立するべきである。』

われわれの問題に対するこのアプローチが無視しているものは、デモクラシーというようなものが、古いユーゴスラヴィアには全然存在していなかったという事実なのである。これはユーゴスラヴィアのブルジョアジーがそれを創造することを故意に拒否したからではなく、そうする能力をまったくもっていなかったためであった。民主主義は、国内的対立の異常な激しさのために、古いユーゴスラヴィアにおいては育たなかった。ユーゴスラヴィア・ブルジョアジーの反民主主義は、その国に存在する政治的および経済的諸関係の特殊な表現であった。

戦前のユーゴスラヴィア

戦局のユーゴスラヴィアは、ヨーロッパで最もおくれた国の一つであった。人口のわずかに一〇パーセントしかマニユファクチャーや鉱山業や建設業に従事していなかった。人口の約七五パーセントは農村にすみ、近代農具や技術からはほとんど助けをかりずに土地を耕していた。

ユーゴスラヴィアの水力発電量はちょうど六六〇億キロワット時で、全ヨーロッパ中ノールウェーの次ぎの位に位置するとみなされていることは注目すべきである。しかし一九三八年には、ユーゴスラヴィアは非常におくれているので、その電力の人口一人当り出力はわずか七〇キロワット時と統計された。比較すると、その年のヨーロッパ人の平均は、ほぼ三五〇キロワット時のほり、一方西ヨーロッパのもっと高度に発展した諸国のそれは、人口一人当り三五〇ないし八三〇キロワット時に広がり、そして、ノールウェーの場合にいたったのは三、三〇〇キロワット時の多量にのぼった、と私は信じている。

西ヨーロッパ諸国の人口一人当り鋼鉄生産は、石油、自動車、変圧器、トラクター、新聞用紙等々と並んで一五キログラム以上にちがいがなかった。

電気機具の生産量はヨーロッパの平均の二パーセントに満たなかった。戦前のオーストリアの機械および金属工業がユーゴスラヴィアの一倍を生産し、イタリアは一・二・五倍を生産した。ベルギーが一九倍、フランス三三倍、そしてスウェーデンはユーゴスラヴィアの工業の五〇倍をも生産した。石油、自動車、変圧器、トラクター、新聞用紙等々戦前のユーゴスラヴィアの必要物の全部が外国からの輸入によってまかなわれなければならなかった。

この経済的後進性に加えて、ユーゴスラヴィアがいろいろな地域で経済の発展の上で非常に大きな相違を伴った多民族国家であることが記憶されなければならない。戦前のユーゴスラヴィアの社会の経済的および政治的構造が、それゆえ、その国の支配階級の指導の下で、経済的にはどのような発展をも不可能にしたのである。実際、ユーゴスラヴィアはしだいに輸入にたよるようになった。

より高度に発展した諸国と对象的にユーゴスラヴィアの後進性は、その国内問題をますます重大かつ深刻ならしめてきた。その不可避的な結果はその搾取率の不断の強化であった。このことが、国内体制のますます増大する腐敗、社会的矛盾の激化およびその政治体制内での反動と反民主主義的傾向の加速という結果にしか導き得なかったことはいままでもあるまい。社会主義をめざして起った革命運動は、ユーゴスラヴィアをその後進性から解放することのできる唯一の運動であった。革命が起ったのはこうした事実の結果なのである。運動はまた革命に勝利を与えもした。社会主義へと向かう推進力は、国内の社会矛盾を解決したばかりでなく、ユーゴスラヴィアをそのすべての点にまんえんしていた後進性からぬけ出させる唯一の可能な方法でもあった。

わが国のこれらの経済的および政治的特色のそれぞれは、革命の

前後にわたってわれわれの社会の発展に、その別々の影響を与えた。—そしてある程度それは続いている。事実、革命が国家権力の性格を変えたこと、そして社会の発展の経済的および政治的力を解放したことである。このことは、国家の経済的諸関係に自動的に変化をもたらすものではない。したがってそれは、その中から生じる対立を一扫してしまっただけではないのである。だから、たとえ国内の社会的対立が尖鋭であるからという理由でブルジョアジーがそれをつくりあげることができなかったような古典的ブルジョア民主主義体制の樹立をわれわれが原則として承認したとしても、そのような努力は決して成功できなかったであろう。それはわれわれを市民戦争に突入させるであろう。あるいは、おそらく、われわれが権力からおいだした諸階級の反動的専制主義へとわれわれをおいやったであろう。それは、直接にわれわれを国家資本主義的官僚主義の確立へと導いたであろうということはおいっそうありそうなことなのである。

革命と直接民主主義

これらの理由によって、革命だけが新しい民主主義的諸形態へ向かうわれわれの進歩の出発点として役立つことができたのである。さらにその上、革命がわれわれを、政治的独占を消滅させる一形態としての直接民主主義へ向かって導かなかつたとしたら、それはそれ自らの意味を放棄するものであろう。

ひとたび革命が達成された現実となった以上、そこから進むべき二者択一の出発点というものには存在しない。革命のうち、その革命が社会主義革命であることをやめることなしには、何らかの革命前の形態へ復帰することは政治的に不可能なのである。

革命は経済的諸関係における変化の出発点として役立たなければならぬ。新しい経済の基礎に相応じた新しい民主主義的諸形態の発展の規模とテンポの両方が決定されうるのは、生産手段の社会化を基礎としてこれらの諸関係を変えていくその過程においてであ

る。社会主義へ向かつてのわれわれの闘いは、それゆえ、何らかの「一党」制ということによって誤っていいあらわされるような革命的体制をブルジョア型の多党的階級制に転化する方向にむかって起されるのではなく、形態において「一党」であろうと「多党」であろうと、やがては政治的独占が必要とするものすべてを排除するであろう直接民主主義の体制を發展させる方向にむかって起されるものである。

しかしながらわれわれの願いは、抽象的理論を性急に追究しようとするものではないし、またわれわれは社会に、その意志に反した政治形態をおしつけることをも欲するものでもない。その代りに、ユーゴスラヴィアにおける諸条件のもとで、あらゆる社会主義的政策の出発点は、われわれの社会の社会主義的経済的基礎を強化することである。事実そのものによって、このことは、社会主義的政治権力の強化と、数的および経済的な労働者階級の強化、そして生産力の發展に対するその直接的影響を伴う。われわれの社会主義的民主主義の諸政策の課題は、一言でいえば、全体として経済および政治を統治するための労働者階級の能力を高めることであるといえる。これに加えて、われわれは、社会主義的意識と社会主義的民主主義の伝統の發展のために、組織的仕事に―従事しなければならぬものとして―従事しているのである。これなしには、直接民主主義の諸機関が健全に機能するとは考えられない。それが、そのような意識を教育する社会主義の具体的実践なのであることはもちろんである。しかし盲目的力の単なる影響下に、そのような教育を委せるということとはまったく賢明な行ないではないのかもしれない。

われわれの社会の社会主義的基礎

革命後、その国際的地位を無視してさえ、自国を工業化するという別の任務を遂行するためのわれわれの決定は、このような理由から自然に導き出された。西側の批評家たちの中には、工業化なるものはわれわれの一種のきまりきった教条の固執だといつもいっている

る者もいる。しかしわれわれは、はじめから、ユーゴスラヴィアの社会主義の力は、それらが経済的にも十分強力になって、国の全面的な経済の發展の實際的指導を行なうようになり、そして社会の諸関係がより自由になるように導くようになったときのみ、反革命や官僚主義を制して自らの勝利を維持しつづけることができるであろうということを理解していたのであった。

もしわれわれが都市や農村における未發展の小生産者の要素の海にとりまかれた社会主義経済の孤島としていつまで留っているならば、このことを達成することはできないであろう。社会主義の力が十分に強くなって、国家の強制に訴えなくても経済活動を通じて本源的に旧式の諸社会関係を根絶できるようになったときにのみ、われわれはこのことを達成することができるであろう。そのときわれわれは、社会主義のために社会の力の物質的割合を、変えるという仕事にむかって進まなければならなかったのである。われわれの目前におかれた二者択一の道は、厳格な国家装置の強さによって社会主義の力の相対的な経済の弱さを再強化することであった。うたがいがいもなく、これは官僚主義の成長を勇気づけたことであろう。

われわれは、自分たちがなしてきたような進化によって、わが国に社会主義の物質的基礎を建設するための重要な成果を達成したと報告することができるのである。これらはすでにわれわれの全国的な将来の政治的發展に決定的影響を与えているのである。

わが経済の社会主義的セクターのめざましい進歩に関する統計はこのことを説明している。

われわれは戦争による広汎な荒廢というハンデイーキャップをもつて出発した。ユーゴスラヴィア連邦人民共和国の賠償委員会は、建造物および諸設備に対する戦争による損傷は、その全国富の三六・五パーセントにあたるものと見積った。この損害を復興するために必要とされた努力は巨大なものであった。しかし、わが国民

一人一人のまた全員の協力によって、この復興は、戦後の最初の数年間で実質的には完成した。こうして国民経済のより一層の発展のための基礎はうちたてられた。しかし、国際的条件は、この発展を容易にするようなものではなかった。

一般に知られているように、ユーゴスラヴィアが世界のどの国よりも多く国家収入のほう大な部分を防衛に支出することを強いられているのは、状況がそのようなものだったからなのである。われわれの防衛の要求は、国民所得から次のようなパーセンテージを消費してきたのである。すなわち、一九四九年一〇・二%、一九五〇年一二・三%、一九五一年一四・五%、一九五二年二一・五%、一九五三年一七・二%である。一九五四年の防衛出費は、一九五三年のわが国民所得と、ほぼ同じ割合を消費した。

われわれの他の困難と同じように、このわれわれの財源の消失にもかかわらず、われわれは、鋼鉄プラントおよび圧延機の生産量を一九三九年の二倍以上にもあげた。電力の出力と機械の制作の両方はほとんど三倍にもなった。戦前のユーゴスラヴィアにおいては生産されなかった多くの品目が、いまやわれわれの工場や製作所によって生み出されている。これはわが国の外国との貿易にとって最も有益な効果をもたらした。

いくつかの実例をあげよう。一九三九年、ユーゴスラヴィアのコークスの全国消費量は二五万トンぐらいであった。この量全部が外国から輸入された。反対に、一九五三年には、わが国のコークス消費量は五〇万トンに増え、その約五五%は国内生産であった。われわれが現在従事している主要な計画課題の完成のちには、われわれのコークスの要求は、現在の見積りによれば、年間約一一〇万トンという数字に達するであろう。われわれのコークス要求のこの大巨な増加にもかかわらず、われわれは、究極的には、自国の資源によってこれらの増大する必要量の少なくとも六一%はまかなえるところまでいくであろう。一九三九年には、圧延鋼材および鋼鉄線材

の生産は、必要の五三%を輸入によって得ていた。一九五三年には、われわれの経済はほとんどその二倍の量を必要とし、しかも輸入される必要は二二%だけであった。

農業に関していえば、一九三九年におけるより一九五三年においては農機具の六〇%以上が利用された。その上、一九三九年にユーゴスラヴィアで使われていた農器具の五〇%は、外国から買入れねばならなかったのに対して、一九五三年にはわれわれ自身の製造物の分配がほとんど九二%にもなった。

一九三五年から三九年までを平均すると、ユーゴスラヴィアの輸出品の約六〇%は、非製造品からなり立っていた。完成品は、輸出全体の五%以下であった。われわれの前進の程度についてのいくつかの指標は、次のような事実によって示されている。それは、一九五三年には、原料は輸出全体の四一%しか占めない一方完成品は一七%にまでふえてきたということである。この数字は一九五四年にはより一層増大した。その年の前半で、完成品は輸出全体の約一九%にのぼったと見積られているのである。

われわれの努力の結果、戦後のユーゴスラヴィアは、世界的、経済的な先進国の発展の状態に、幾分か近づいてきているのである。

この目的に向かって行なうわれわれの努力は、政治形態の中にそれに相応じる変化を要求した。われわれの経済の後進性は、わが国の資本主義的過去の残存の力と、これらの力に対抗する官僚主義の成長の危険の両方に対して、われわれを傷つきやすくした。革命は彼らから権力をとりあげたけれども、資本主義的諸要素はまだなお根びよく残っており、一定の状況のもとで、社会主義的政治的安定性のある程度弱めることができた。この潜在的抵抗に対するわれわれの闘いは、経済の前進を促進するために払われた異常な努力によって倍加され、最初は強い国内の規律と非常に著しい政治的中央集権主義および経済の行政的管理を必要としたのである。このような必要性が強力な国家装置の創設を要求したために、それはまた官僚

主義の成長という危険をもってきたのである。

かくして、われわれはこの戦いをしかけようとしている資本主義的勢力の潜在的圧力と官僚主義へ向かう傾向の二つのものとの闘いを計算に入れなければならなかった。革命それ自体は資本主義的要求を抑圧する手段をつくり出していった。しかしながら、官僚主義に對抗する闘いは、革命が行なわれるまでは起されることができなかった。事実、われわれが原則的に一定の問題を明らかにすることが第一に必要であった。これらの中でも先にならなければならないことが第一に必要であった。これらの中でも先にならなければならないことが第一に必要であった。これらの中でも先にならなければならないことが第一に必要であった。

スターリン主義の基本的教義は、社会主義的發展の主要な機動力は国家を不断に強化することとその社会的役割を拡大することではなければならないというものであった。実際には、この前提は二つの条件のもとのみ真実でありうるのである。第一に、労働運動が、古典的ブルジョアデモクラシーの機構によって、しだいに社会構造の中で卓越性をかためていくこと。第二、革命という直接活動において労働運動が、古い社会の諸関係の暴力的破壊において国家の機構を勤めていること。

しかし、もしこのスターリン主義の前提が、社会主義的諸関係の自由な發展のための政治的、経済的諸条件をかためるためではなくて、その代りに、まさにこの社会主義的諸関係をうちたてるための普遍的原理となるべきであるとしたら、そのとき、それは国家装置による絶対的権力という想定に導く外には道はないのである。その論理的結論は、国家が社会主義的力の武器であることを止めて自らの主人となり、社会の上に立つ力となり、かつ官僚主義の成長の基盤として役立つということである。

国家の死滅

われわれの立場はこのスターリン主義の原理とは正反対のものである。

ある。

われわれは、革命が一つの国家装置を別のものとおき代えるべきものであるばかりでなく、同時に、一般的権威の道具としての国家の死滅の過程をもひらくべきであると主張する。事の眞の性質上、これは法的諸条件を変えようというような単なる機械的過程ではありえない。それは新しい物質的力と新しい社会関係の發展の有機的结果としてのみ生ずることができるのである。ちょうどそのときには封建制への復活が認められなくなると同様に資本主義的諸関係への復帰が不可能になり考えられなくなっており、社会的相関係として社会主義は階級間の相違はもはや存在しなくなる程に非常に強力にそして微動だにしないようになっていようである。

まとめれば、国家の死滅が生じ得るのは、社会主義がもはや依存すべき支柱としての国家を必要としなくなったときだけである。したがって、社会主義的諸関係という物質的力の成長がより強まり、そして社会生活の指導においてそれらがより動かしがたいものになればなるほど、それだけますます経済生活および政治生活において国家は不必要となる。あるいは、もっと正確にいうならば、それだけますます国家は社会機構の中に変形されるようになり、そしてもはやその社会機構は強制に基くものではなく、共同の利益と共同の利益に相応じた社会的規律に対する自由意志による服従に基くものとなるのである。

このことが意味するものすべては、「労働者階級の名における」中央集権化された国家装置が社会主義的諸関係を築きあげる主要な、最高の動かし手ではありえず、また体现された社会主義意識として絶対まわがなくなるといふことである。これらの社会主義的諸関係は、生産手段の社会的所有という条件のもとのみ存在することができ、そしてそのときには、まさにこれらの諸条件のもとで、未来のために労働し、創造し、思考し、建設している人々の意識の結果と、本質的な、経済的、社会的、およびそ

他の諸活動と実践の両方の結果としてのみ存在することができるのである。その活動が新しい諸関係の中へもち込まれ、そして、これらの経済的社会的利益の影響がその上に及ぼされる人々は、自然に、これらの諸関係の体制内で、社会主義的方法で活動する方向にむかうようになる。そのうえ、社会主義の理論上の概念がより一層進化できるのは、もっぱらこの社会主義の現実的実践からなのである。もちろん、この文脈においては、意識的な社会主義的活動が、社会主義の発展の不可分の一部をなしている。カール・マルクスが資本論の最初のドイツ語版の序文の中で述べたように、「社会は：…自然的な発展の諸段階に出会う障害物を、大胆な跳躍によってとびこすことも、また立法によって排除することもできない。だがその社会は、生みの苦しみを短くし、やわらげることにはできる。」

自治の原理

われわれの見地によれば、この客観的過程は生産手段の社会的所有にもとずいて進化する民主主義の機構に相応じた組織化によってつりあわなければならない。直接民主主義のみが勤労者による民主的自治の最大限の可能性を確保するための機構を準備すること、そしてこれが、社会生活の他の分野と同じように、生産管理という相応じる基礎的組織を通じて作用するにちがいないことをわれわれは信じている。われわれの労働者評議会、われわれの協同組合、コミュニティ、垂直に結合した自治経済組織および教育、科学、文化、保健、その他の社会的サービスの諸制度の自治的社会諸機関、これらによって支えられているのが、まさにこの機能なのである。

同じように、これらの諸形態およびその相応じた社会的諸活動の進化と不断の拡張は、新しい社会的経済的基礎以外に、組織的に進化しているところの、そして、最終的には、権威と強制の手段としての国家の死滅の形態に外ならないところの、新しい民主的機構が徐々に確立されている形態なのである。

ことばを変えていえば、ひとたび生産手段が社会化されるように

なれば、ある政党の最高指導者によってではなく、直接に、人々の日常生活の中で、労働する大衆をそこで指導的立場に立たしめるような社会管理の組織化された民主的機構が築きあげられなければならないのである。

社会的自治機関の助けをかりて、およびそれらの機関への直接的参加によって、市民はまたより高い水準で、自らの代表となるべき人物を直接に決定できるであろう。他のいかなる方法によっても、われわれは官僚主義の成長をとめることはできないし、あるいはまた個人の社会主義的創造的イニシアティブを十分に表現させることもできないのである。

そのような社会構造の中では、国民の社会主義的成長を意識的に指導するという仕事を中央集権化するということは、ことばのより狭い意味での国家行政においてはではなく、勤労大衆が自らの直接の代表を送る自治的社会諸制度においてのことである。国家行政は、そのような自治的社会諸機関に従属する特殊化した装置でなければならぬ。

社会主義のために闘う意識的戦士は、その専用の民主的諸機関の中で達した決定を、社会主義の方向で影響を与えるように努めねばならないということは、ただ単に国家装置の中においてのみならず、大衆自身の中においてもいえることである。換言すれば大衆を通じてこそわれわれは社会の自治機関の決定を反社会主義的傾向に対する社会主義の防衛の必要と社会主義の不断の拡張の必要に従わせることを確実にするようにつとめなければならないのである。これらはユーゴスラヴィアにおける社会主義活動の基礎にすえられている原則である。

革命の勝利につづいてくる、その中で最初の決定的な実践措置は、共産党およびその幹部達の仕事の中心点を入れ替えることであった。次に共産主義者および社会主義の意識的戦士たちに課される任務は、大衆の社会主義的意識をよびおこすことによって社会主義

建設にむかって働くことであつた。そしてこれは単に国家や行政装置に在る自らの地位によつてもたらされる影響を通じてのことではなかつたのである。これに関連して、経済および政治体制の漸次的地方分権化がおこなわれた。そのような地方分権化は、社会化された産業のそれ専用の自治機関によつて、およびコンミュニオンによつて表現される勤労人民の最大限の自治を可能にするであろうと認められた。この方法によつて、労働大衆は国家装置を十分に統制しつくす自らの権利を行使するであろう。われわれは、このような方向により一層進んでいったのであるし、かつ、この現実の諸成果へと到達したのである。

社会主義的民主主義の機構

われわれがいかにしてこの原理を実行に移したかを簡単に述べるのを許していただきたい。決定しなくてはならない第一の問題は、経済力の自由な相互作用をどのようにして保障するかということであつた。このことは結局次のことをいかにして最大限に確保するかということに帰着した。それはつまり、社会化された生産手段を使用している勤労人民は、労働者として自由であるべきであり、かつ、彼らのインシャティブの表現についても自由であるべきだということである。ことを代えていえば、自由の範囲内において、われわれは、個人の経済的自己利益を労働の生産性を最大限に発展させることと生産力のより一層の拡大に従わせなければならないのである。この調和へと導く責任は、主として労働者評議会 (workers' councils) にある。

わが国の社会およびわが国の全国的経済計画の一般方針の枠内で、わが国の企業のいずれもは自主的な経営を行なっている。生産価格を控除したのちの基礎賃金基金をも含めて—これらの企業の純所得は社会的所得とみなされる。つまりそれは、その企業の個別の純所得であると同時に、経済の集団的純所得の一部分でもあるとみなされるのである。連邦法の諸条項と連邦の計画に従つてこの純

所得は、一定の割合で、国家、コンミュニオン、当該企業およびその企業の労働者と職員に分配される。個々の企業に生じる純所得のうちで、一部は労働者と職員たちに賃金に付加されて、各自の産出高に依つて分配され、残りは企業の自由意志で資本の基金に割りあてられている。企業はこの部分をその資本設備の拡張と改良、および住宅建設やその他の目的で労働者評議会が独自に決定する権限をもつと思われる社会的使用に投資される。

この枠内においては、企業はまったく自由に活動できる。その企業の方針を決定する権限をもつような行政機関は全く存在しない。企業は公開の市場で自由競争を行ない、自らの独自の発展を追究し、かつ、他の平等な独立企業と協力する協同作業の程度および形態を定める。わが国の企業は労働者評議会と管理部を通じて労働者集団 (working collectives) によつて管理されている。その集団は労働者評議会を一年ごとに選挙する。この期間は実際のところ効果的な結果を産み出すには短かすぎるので、おそらく近い将来には二年に延長されるであろう。そしてそれは労働者評議会のメンバーの半数ごとに毎年選挙される、という規定を伴うであろう。

(注) 労働者評議会の選挙は二年おきになった。訳者

選挙は秘密投票によつて行なわれる。五百人未満の労働者および職員を有する企業では、労働者評議会への候補者は、集団に属する全体数の人員の少なくとも十分の一を代表する労働者および職員の団体または労働組合のいずれかによつて指名される。五〇〇人以上の企業では、後援団体は選挙すべき労働者評議会のメンバーの数とちょうど同じだけであるかもしれない。労働者と職員の数が三〇名よりも少ない企業では、労働者評議会は全員から成り立っている。

労働者評議会は管理部を選挙する。その管理部は、労働者評議会の決定を、その会期から次の会期までの期間実行し、そして企業の经济管理の日常的仕事を遂行する。管理部構成員のいかなる者といえども一年以上役職に留まることはできない。管理専従者は競争と

いう方法で任命される。その地位に対する申込みが勧誘される。候補者の中からの選定は特別な混成委員会によって行なわれる。すなわち、それは構成員の三分の一が労働者評議会の代表者からなり、その残りのものは専従者連合および人民委員会によって任命された他の個人、そしてそれが非常に大きい企業あるいは特殊な企業の場合には、それぞれの共和国政府または連邦政府によって指名された他の個人から成り立っている構成委員会なのである。

このように、ユーゴスラヴィアの社会主義に関しては、国家装置の中には個々の企業や労働者評議会が従属するようないかなる特別の国家的行政機関も存在していない。しかし、企業が企業間での協力を強め、あるいは生産を高めるために、工業会議および他の経済会議の枠内でたがいに結合することは自由である。各企業はまた、同じ目的へと導く共通の経済的および技術的機関（サービス）と類似の諸機関をつくりあげることでもできる。

企業の経済政策は、労働者評議会によって決定される。それらの政策を技術的に施行することは、企業の管理者と技術者団体の責任である。労働者評議会はこれらの管理者および技術者の管轄内には直接の干渉は行なうことはできない。たとえば、一定の品目の生産が行なわれることを決定するのは労働者評議会であるのだけれども、実際の生産課程を組織し、労働者をそれぞれ独自の選定するのは管理者と彼の技術要員なのである。労働者評議会は、管理者の決定を変えることはできない。管理者は、もちろん、企業の経済政策に関する提案を行なうことができる。同様に、労働者評議会と管理部は、それぞれ生産における労働の組織についての意見や提案をのべることができる。

ほとんどの場合に管理者の提案は、それが経済的に保証されるといふ条件のもとに、労働者評議会によって採用される。そのような提案を進めるにあたって、あるいは生産を組織するにあたって、管理者はまた、労働者評議会の意見をもとり入れる。もし、労働者評

議会が管理者から出された提案を拒否するようなことがあれば、管理者はその問題をコミュニケーションの人民委員会に委託することができる。実際、管理者がコミュニケーションからの助けを求めねばならないケースが起るのは極めてまれである。もしも評議会や管理部の決定が、現存の諸規則を犯すものであるならば、管理者はこのことを彼らに注意する義務がある。もし彼らがその決定を固執するならば、管理者はコミュニケーションの人民委員会に、適当に忠告しなければならぬ。もしこのことをおこたると、彼は個人的にその結集に対する責任を負うことになるのである。

反対に、管理者が不適當であり、この地位には新しい人材が適用されるべきであると判断されるならば、その管理人の解雇の決定権は労働者評議会の権限内にあるのである。しかし、最終決定は、企業のおかれている地域のコミュニケーションの人民委員会の権限である。人民委員会は好むと好まざるとにかかわらず到達した決定を正当化できなければならないのである。

ユーゴスラヴィアには、各企業がおたがいに競争しあう自由市場がある。市場での勝利は質と価格によって決定される。価格決定と質の上での競争の好都合な影響は、いかなる行政の統制形態が行なうよりも、もっと強い潜在的刺激を、生産の質と量に対して与える、そしてこの影響は、すべての労働者集団の物質的福利および共同体の物質的福利さえもが企業の市場での勝利に著しく左右されるということに結びついているのである。

わが国の経済における賃金

このために、賃金体系は、—それはまえもって中央機関の排他的な決定に従っていたのであるが—、しだいに地方分権化されてきた。一九五五年度の社会計画によれば、それは企業とコミュニケーションとの間の関係に統合的に集中されている。一九五五年に実施される予定の諸規則条項のもとでは給料は、賃金および給料規則による決定に従うであろう。規則草案は企業の管理部によって作成され、そ

してそれは労働者集団に研究と注釈のために委託されなければならないであろう。次にその草案は、企業の労働者評議会、労働組合および人民委員会（コンミュニオン）によって承認されなければならない。もしこれらの機関によって、満場一致の同意がなされるならば、そのときはじめてその規則は効力を発するのである。しかしもしも同意が得られない場合は、その草案は、労働組合とコンミュニオンと有職議員として奉仕している共和国執行会議の役員それぞれ代表によって構成される諮問委員会に委託される。過大な賃金の上昇はコンミュニオンにとって有用な資本基金の直接的費消になるがために、給料がある一般の平均以上にはあがらないだろうということとは、コンミュニオンの利益のために行なわれることなのである。他方、労働組合の諸活動によって支えられながら労働者の個人的利益を保護するために、賃金は、定められた最低限を下まわることとは許されないのである。

われわれの経験からすれば、組合の協力と共に労働者評議会とコンミュニオンとの間の協定により諸利害の対立との結果発生する矛盾を解決することは常に可能である。というのは、相互の利害をまぜ合わせることは、個々人と集団との間の利害の対立がたやすく打解されることを意味するからである。諮問委員会による干渉が必要になるといふようなことは、まったく例外的な場合だけである。労働者評議会とコンミュニオンは、どちらもそれぞれ同一の勤労者の組織であり、ただ一つの相違点は、コンミュニオンを通じることによって各人の個人的利害が共通の利害と正面からぶつかりあうようになるということである。論理的には通常一致点に達するということになるのである。自分たちの企業の問題に精通しているのだから、労働者達は非現実的な要求を主張して企業を害することには興味をもたないであろう。

労働者の個人的地位および物質状態が依存しているのは、これらの独立の同一企業の成功と発展なのである。このために、この分野

における国家の介入の必要はきわめてわずかであるし、そしてまたその運命が彼ら自身の手で労働者評議会とコンミュニオンによって表わされている労働者自身すらも、ストライキや他の似たような闘争形態にうったえる必要もなければまたのぞみもしないのである。

労働者はその成果が示す割合に応じて賃金を支払われているので、労働の生産性の上昇に関心を払っている。彼らは、自分たちの賃金の供給として直接的に、あるいは住宅建設、保健制度、教育および地方的共同体、すなわちコンミュニオンの社会的水準の向上に対する企業所得の配分を通じて間接的に、企業の純所得に応じて分配をうけているので、企業の全体的財政的成功に関心をもっているのである。

このようにして、直接的な労働ノルマ遂行のためばかりでなく企業管理とコンミュニオンの統治にも積極的に参加するように、強い刺激が用意される。労働者評議会と自由な市場競争による民主的な活動という結合した努力が、労働者集団が、そのとき一般の物質状態によって制限された限界での最大限の成功をめざして努力すること可能にしているのである。

われわれの経験は、わが国の諸企業を管理する中で労働者集団が、生産の社会的管理の中で生じるすべての問題を非常にうまく処理できることを十分に示している。

われわれの受けついで経済的後進性と相対的未発展性は、それにもかかわらずわれわれを一連の深刻な困難に立ちむかわせている。その中でも主なるものは、労働者階級の一般的経済および技術水準の向上のための最高度の努力の必要である。この困難は、工業の急速な発達、農村の遅れた状態の中から急に出てきた非常に多数の労働者を工場の中へ引き入れるという事実によって、ひどくなる。経済を進歩的にそしてより効果的に操作するために、そのような労働者の教育の向上および訓練が講義、教室、学校およびその他の手段によって行なわれている。

その中で最も効果的な学校は、おそらく企業の直接管理という毎日の実践であろう。幾万もの労働者評議会と管理部役員による学校は、それは毎年交代し、補充されるのであるが、さえぎるものなしに進んでおり、新しい豊かな経験を獲得しているのである。

組合の役割の変化

労働組合の役割の変質は諸状況の中でこの変化の一つの具体的結果である。すでに労働者評議会は企業の中で機能を開始し生産者会議がコンミュンの中で機能を開始しはじめた以上、労働組合は、全体として労働者階級の独特の代表であるという本来の役割を失いはじめた。生産の統制における労働者階級の要因としての機能および生産の社会的観点における労働者階級のイニシアティブの標準的担い手としての機能においても同様の変化が起った。新しい諸状況とは次のようなものである。すなわち、労働者階級が、そのような諸問題の解決のために、彼ら個人の利益および集団の利益を代表する機関としての、そして、事実、それらの解決策を決定するための機関をもつ唯一の機関としての労働者評議会および生産者会議へと自然に変わったことである。

全体として労働者は、資本家という人間においてもあるいは中央集権化された国家装置においても、自らの要求と衝突して、労働者がその基本的経済上の利益を防衛しなければならぬ雇用者階級と、いまは対立していない。これの生産と分配に関するあらゆる問題を決定するものは彼ら自身なのである。

この決定はもちろん経済計画と一般的社会的諸規制の比率の枠内で行なわれる。しかし、これらは、経済体制の統一をかためるために、経済の発展の方向を決定するために、そして共同の社会的利益を確保するために、連邦および共和国の人民議会によって定められるものとして計画されるものである。これらの同一の人民は、すべての経済的および社会的諸問題における他の政治的議会と同等の立法議会としての生産者会議を含んでいる。生産者会議は、企業と職

場の直接生産者および農村の独立生産者によって選ばれかつかれらによって構成されている。

そのような制度の中では、労働者階級の経済闘争の手段としての労働組合が、労働者にとっては主要なものとしては必要でなくなる、ことが理解できるのである。

それにもかかわらず、依然として組合は、重要な社会的機能を持ち続けているのである。

第一に、組合は、やはり一定の保護的機能を持っている。組合の同意は、コンミュンのそのように、基本賃金規定の根本条項を考へることが必要とされている。そのために、賃金規則は、ある程度団体契約という面をもってみなされるのである。基本賃金規定の法令化におけるこの関与によって、産業部門の個々の組合は同程度の労働に対して同一水準の基本賃金を保障するのに役立っている。基本賃金規定の施行によって組合はまた諸企業とその機関や他の局部的機関に関係している個々の労働者の諸権利の保護にも注意を払っている。組合は労働の保護改善のために努力し、適切な保健およびその他の処置等のために努力するのである。

第二に、組合は、個々の労働者集団の利益とともに、あらゆる労働者の直接的経済利益を調整するために貢献している。組合はこのことをそれによって労働者の物質的および他の諸権利が保障される諸手段の一貫性をかためるように努力することによって行なっているのである。個々の労働者集団が、他の集団を犠牲にして、できる限り利己的な目的を追究するような気配を示すときはいつでも、組合はこれに対して戦いを挑むのである。

第三に、組合の本源的功能は労働者の文化の上での発展と同じように、経済的、職業的およびその他の訓練を行なうことである。このようにして組合は、労働者に対して、彼らの日常の職務を遂行するように、また生産の自治管理の諸機関やコンミュンに参加するように、そして、これらの領域における彼らの権利と役割の両方の

完全な理解に達するようにと、彼らを助けることなのである。

第四に、組合は、酒保や社会的公共施設、保養所、病院、休日の行楽地、体育施設等の組織を組織化しもしくは助成する。

組合の機能は、それゆえ、非常に重要性をもっているのである。

しかし、本質においては、組合は、労働者階級と経済闘争の戦闘的組織から一定の社会的要請に奉仕する、労働者と雇用者の連合に、自らをしいだいに變形させているのである。

経済における自治管理

これは、生産分野における民主主義の基本的諸機関の組織形態および一般的役割であるこの制度は二つの基本概念にもとずいてつくりあげられた。第一には、いかなる中央集権的な指導も、たとえそれが賢明なものであろうとも、一般的にせよ詳細にわたるものにせよ、独立した経済的および社会的発展の指導は不可能であるということである。その任務を委託された中央集権的指導をつくらうとする試みは、官僚主義的専制主義という結果におち入ってしまう。われわれは経済的および社会的発展の中で中央集権的に組織された意識的な社会主義者の活動の任務は社会主義的諸勢力と経済力の自由な発展の相互関係とその実施を確保し、そして、社会の創造的エネルギーを最大限に発展させるために必要な計画的任務の相互関係とその実施を確保することであるべきだと考える。ことばを代えていえば意識的な社会主義的活動の目的は、社会主義的発展の物質的基本的推進力を廃絶することでもそれらをおき代えることでもなく、社会主義的発展の諸要因が、その完全な成熟に達するような方向を、その推進力に与えることであるとわれわれは信じている。

経済計画は、最も有効な全体的社会的効果が達成されるように一般的な経済の発展をよく統合しかつ切り開くべきであるということ、いうまでもないことである。このことを達成するためのその本源的機能とは、経済的発展の諸要因を、導くというよりはむしろ調

和させることにあるべきである。最も強調していえば、それは、直接生産者を国家の雇い人にしてしまい、そして、経済的イニシアティブを自ら主張する可能性すらも奪うための手段として作用してはならないということである。その目的は、経済と、進化している経済的諸関係の中の動揺と不安定を排除することによって調和のとれた経済の発展を促進することであるであろう。

第二の基本的前提は、個人の努力とイニシアティブが、彼に対してなされる指導や統制や抑制のきびしさに比例して増大されないということである。仕事の特殊な部門や発展の特別な段階においては、これらの諸要因は、ある重要な役割を演じるかもしれないことをわれわれは知っている。しかし、基本的には、個人の努力とイニシアティブを最大限にするということは、その仕事を行なっている人間の、そして自由に創造活動を行なっている人間の、経済的、文化的および物質的諸利益に依存するのである。

人間を支配する独占と権力の道へ進む官僚主義的中央集権的国家権威の利益ではなしに、個人のこれらの利益の追求は、社会主義的進歩の主要な刺激であるべきである。これらの諸利益の追求は個々の資本家の資本主義的自由なイニシアティブにおき替えられる、あの社会的原動力となるべきである。

古典的な資本主義的私的所有という条件のもとでは、生産力の発展における一人の人間のイニシアティブは事実上資本の所有者に局限されている。これに反して、生産手段の社会的所有は、そのようなイニシアティブが、労働に従事しているすべての人々の本質となることを可能にする。そしてそこには、生産者による自治管理という相応じた民主的な機構の存在が伴われているのである。

個人および社会の利益

新しい政治体制の最も重要な問題は、労働者の個人的利益を、生産手段の社会的所有という制度の中で社会の集団的利益とどのようにして調和させるかという問題である。社会主義へ向から社会の発

展の過渡的局面において欠くことのできない民主的政治形態の問題もまた、この問題の解決にたよっているのである。

われわれは空想家ではない。われわれは与えられた物質条件の中で持つことができる以上の質の高さが人間の社会的意識にもとづくとは考えない。人間は、もちろん、しばしば社会から、その経済の発展に照してみて、用意できない程多くのものを要求する。そのような要求は、官僚主義的専制主義体制のもとでは、政治的圧力や、増大する中央集権主義につきあたり、次のような大きな処罰をうけるのである。その処罰は生産手段の所有者としての国家と、自らの経済的利益のために、基本的方法において、盲目的に、意識的にあるいは無意識的に自分たちに役立つすべての手段を用いて闘う労働者との間の永久的な鋭い敵対に対して、結局は貢献する処罰なのである。これは、無意識の受動的抵抗や労働者意識の質の低下から積極的抵抗のさまざまな形態まで、いろいろな形態をとるかもしれない。

個人と集団の利益との間のこの潜在的敵対を解決するための社会主義的方法はまったく違った性質のものである。窮極には、この利益の潜在的衝突は、労働者と生産関係を完全に統制する地位におき、そして彼らの経済的影響力を個人々の物質状態に反映させることによつてのみとり除くことができるのである。労働者はそのような諸関係に関する本質的諸問題を決定するために、等しく、そして直接に貢献できるのでなければ、そのような統制を手に入れられないし、また実行もできないのである。労働者は国家に対して自らが与える基本的圧力によつてよりはむしろ生産の中の諸関係を通じて——意識的社会的活動によつて——意識的にかつ直接的に、自らの物質的諸利益のために闘うであろうというのは、このような諸条件のもとでだけなのである。

そのうえ、彼の社会主義的な社会意識が育成されるのは、そして、特に、個人と社会の利益の結合と相互依存についての彼の理解

が育成されるのは、まさにこれらの諸条件のもとでなのである。それゆえ、われわれにとつて、生産者による自治の原則は、あらゆる民主的社会的政策と、社会主義的民主主義のすべての形態の出発点なのである。このような発展にむかつて扉を開かないような革命は、かならず、長期間にせよ短期間にせよ、国家資本主義的形態や官僚主義的専制主義の中に沈滞するにちがいない。

民主的な自治の手段は、生産者を社会的決定機関に影響を与える地位に置くように非常に工夫されなければならないといえるのである。この組織形態は、そのうえ、生産者が社会に対して十分な責任感をもつことができるようなものでなければならないのである。それは生産者が実際の可能性に応じて決定を下すことができるように、彼に、経済的社会的諸関係を洞察する力をつけさせることができなければならない。要するに、それは、意識のつみ重ねと物質的および他の諸利益の積み重ねによつて、労働者が、彼の個人的福利と社会的福利をしいよく認識するに従つて左右される影響を實行することができるようになるようなものでなければならないのである。

社会主義の建設に乗している国家の社会機構と、その機構にとり入れられた民主的諸手段がなすべきことはこれらの諸目的を遂行することなのである。社会主義ユーゴスラヴィアにおいて、この役割は、主に、わが国の社会組織の基礎を構成するコミュニティによつて遂行されているのである。

指導的社会勢力

ユーゴスラヴィアの中央統治機関がなんら重要な機能を保持していないと考えられてはならない。反対に、純国民所得や余剰労働の分配に関していえば、生産者の有効なかつ直接的影響が保護されなければならないということは中央の社会的国家的諸機関の決定と関連するのである。政府の中央の機関は、国家の全面的な経済の発展を調整し、導くために奉仕する。

それらの機能は、本質的に、国民所得を異なった社会的諸基金に配分することと、共通目的のための制度が調和して働くのを保護することである。社会計画等を施行するために制定された諸規定があるのは、中央の諸機関なのである。

古典的ヨーロッパ・デモクラシーの制度においては、前述の諸機能は、もしそれらが私的所有の制度における国家の機能としていやしくも行なわれるものとすれば、議会によって実行されるのである。社会主義ユーゴスラヴィアのコンミュンによって行なわれる調整的諸機能よりもはるかに多くのことが、古典的ヨーロッパ型民主主義の議会によって行なわれる。結果として、古典的民主主義における政府の中央機関の機能範囲は、われわれが進めている民主主義制度における中央機関のそれよりも、無限に増大していく。

古典的ヨーロッパ民主主義の機構は、私的資本主義の社会的役割と構造に適しているのである。国家の中央集権主義と生産手段の私的所有を結びつける諸要因は、労働者が経済的社会的諸関係の直接的洞察力を身につけることを妨げる。それらは、労働者を、この洞察をするために彼の政党に全面的に依存するようにしむける。諸条件が最も自由であるときには、その政党を通じてさえ、政府と社会管理に及ぼす労働者の個人的影響は、それが実質的には間接的であり、かつ、常に散発的であるために、限定されているのである。しかし党なしには、彼は何も表現できないのである。

私はこれを、ブルジョア民主主義は社会主義者が機構上排除すべき政治制度であるという主張だとして解釈するのを望まない。反対に、資本主義の枠内で、それは、生産力の発展と進歩的な社会の傾向に関する主張のために、最もよい機会を提供するのである。社会主義的諸関係の建設にむかう多くの基本労働が、この方法によって遂行されることが出来る。

私が主張したいことは、もっと違った別のことなのである。すなわち、ブルジョア民主主義は社会主義にとって理想ではありえない

ということである。せいぜいでそれは、単なる出発点である。さらに、社会主義的諸要因のより一層の強化と発展によって、それは、それらと調和して、自ら変化しはじめるに違いない。

社会主義的民主主義を確立する決定的第一段階は、社会の各々の個人々構成員によって下される諸決定に直接関与する方向に向かつて諸政党の政治的独占からはなれることである。そのように民主的な社会管理の機構は、徐々に、人々の統治の原則を、社会生活の全分野における、そして第一義的には経済の分野における、人々の自治の原則によっておきかえさせるために、一定方向に地方分権化されなければならない。

一方、諸事項、つまり、一般に共通の生産手段と、社会の物質的諸勢力の最も効果的な社会的管理行政をかためるために、それは適当に中央集権化されるであろう。これらの課程両方の、平行したそして同時的發展のみが、それは中央集権化された官僚主義的装置の奴隷へ人間を転化させるという反論なのであるが、あの点、すなわち諸事項行政が社会関係であることを止めるだろうし、しだいに自らをすべての自由な人々に奉仕する公的社会的サービスへと変形していくであろうある点へいつかは導くことができるのである。

このような理由で、われわれは、社会的諸機能の全面的な中央集権化を拒否はしていないのである。わが国の国家および経済機構の地方分権化が、外国にきまってしまうと誤って伝えられるために、このことが理解されることは必要欠くべからざることなのである。それどころか、われわれの時代の社会の発展が、単に個々の国家内においてばかりでなく、実際に、人類が協力と国際問題の普遍的解決にむかって絶え間なく論議するような国際的な規模において、特殊な社会機能の中央集権化を要求するというのが、われわれの判断するところなのである。

しかしながら、われわれの観点は次のようなものである。すなわち、そのような発展の出発点は生産の社会的手段に従っている自由

な生産者でなければならぬということである。つまり、国家の強制的権力によってではなく利益によって集められた人民の自治管理、強制装置としての国家の死滅にむかうことができるのは、ただ、そのような課程を通じてのみなのである。このことは、われわれが一夜の中に達成できるようなものではなくて、幾世代にも渡る任務でさえあることを示すものかもしれないのである。

社会の基礎単位、コンミュン

私がすでに説明してきたようにユーゴスラヴィアにおいては、コンミュンは、その人民委員会によって率いられているのであるが、それはそのような社会主義的民主主義機構の基礎をなしている。それは労働者評議会およびその他の生産者自治の直接的機能によって補佐されている。わが国の発展の最初の段階においては、コンミュンの機能は、本質的には地区によって果たされていた。というのは、地方の共同体が非常に小さかったためにこの任務を果たすことができなかったからである。われわれは地方共同体の地域の範囲を、それが一定の経済的統一性を包括できるように拡張するという一般政策をもって進むであろう。

同時に、早くからあった地区によって以前に果たされた非常に多くの機能はコンミュンに移されており、一方、新しい、著しく拡張された地区は非常に多数のコンミュンの共同体を代表することになっている。このタイプの地区の任務の中には、ある共通の義務の履行と地方コンミュンの発展の調和をはかること、およびより遅れた未発展地区へ援助を保障することがある。地方財政への補助はそのような地区によって果たされている機能の一部であるだろうけれども、この援助は社会的救済の性格をよそおうことではないし、またそのような補助をすることが地区の本来の関心事でもないのである。新しいタイプの地区の本質的目的は、経済的社会的発展とコンミュンの進歩をもちとることなのである。人民共和国は、より遅れた地区のためには似たようなやり方でしか活動しないが一

方連邦は、より発展の遅れた地方や共和国のために、同じように活動するのである。

コンミュンの偉大なる社会的役割と力は、なによりもまず、経済的発展の分野における独立した活動の自由の中に存し、そして第二に、労働者評議会およびその他の民主的な生産者の自治機関とのその組織的結合の中に存する。このようにして、コンミュンは、政治的であるのみならずまず最初に、その経済的機能が強まるにつれてしだいに弱まっていくように定められた政治的機能をもつ、社会的経済的組織でもあるのである。結局、その地域に特有の労働からその余剰の有益な分配が行なわれるのは、コンミュンを通じてなのである。この方法によって、コンミュンは、この地域の生産力の不断の拡大と直接に結びついている。

コンミュンと地区の主なる政治的および社会経済的諸機関は、以上のべたような任務を果たすことができるような方法で組織された人民委員会である。コンミュンの人民委員会は、普通一院制の団体であり、その委員達はコンミュンのある地域の全成年市民によって秘密投票で選ばれるのである。

有権者会議

人民委員会選挙の候補者はどんな政党の被推薦人であってもいいないし、共産主義者同盟や勤労人民社会主義同盟の被推薦人であることさえもいけない。有権者会議は、その人民委員会に対して一人の評議員を選ぶ権利を与えられているその地域の投票者たちの中で構成される。候補者の指名における彼らの特殊な役割に加えて、その会議はまた、有権者とその構成員が彼らによって選ばれてきた諸機関との間にある永久的環として働くのである。

政党加入とはおかない、すべての投票者は、有権者会議が到達した決定に加わる平等の権利をもっているのである。

これらの有権者会議は出席している有権者によって彼ら自身の中から選ばれた議長によって運営される。出席の有権者各人は評議員

選挙のために一名の候補者を推薦することができる。一度推薦が締切られてしまうと、有権者自身の中から出た投票者によって選ばれた候補者委員会は候補者の名簿を用意し、それを有権者会議に提出する。しかし、その委員会は、直接に会議そのものにおいて有権者によって推薦された人物だけを名簿にのせることができるのである。各候補者は一人一人採択される。出席有権者の多数票を得た市民は、有権者会議の被推薦人と認められる。もし会議がまったく推薦委員会の名簿を採択しなければその委員会は委任をとかれ、新しい推薦委員会が、同じ会議の席上で選ばれる。推薦の手續は、そこでくり返される。もしすべての法的要請が満たされると、選挙委員会には推薦を確認しなければならない。有権者会議に加えて、いかなる市民団体も、推薦がすくなくとも五十名の支持者の署名があれば支持されるという条件のもとで、その候補者を推薦することができる。コンミュニョンの一つおよび同一の選挙単位のために、数人の候補者が出されることができ。しかしそれは決して二名より少くはできないのである。

コンミュニョンの人民委員会の候補者を推薦するというこの方法は、新しい社会意識を創造する中ですでに非常に重大な役割を演じているのである。

この意味は、人民委員会の評議員として履行することを要求されるであろう任務に照して、その人物評価によって候補者を区別するように、そして、ある一般の党への忠誠によって機械的に支持しないように有権者を説きすすめることなのである。

人々は、かくして、共通の社会利益によって、そして単なる忠誠やイデオロギー的概念にさえもよらずに集められる。当然に、ユーゴスラヴィア勤労人民社会主義同盟やユーゴスラヴィア共産主義同盟は、それぞれ選挙前の運動の中で積極的な活動を行なう。しかし彼らは候補者の推薦においては、それが何であろうといかなる特権をもたないのである。

同じ原則は一般に、連邦構成共和国議会や連邦人民議会の代表の選挙にも適用される。だが私は、私が述べてきた推薦制度の積極的役割が、十分には語られていないことをつけ加えるべきであろう。我国の発展はたしかに、この問題において、コンミュニョンや生産の自治に基く特殊な民主主義的機構の一連の進歩の必要性により一層つりあった、新しい解決策を発見するようにならなければならないであろう。

地方の人民委員会は（当然に二院制で）、地区評議会と生産者評議会からなり、平等の原則にもとづいて、経済的あるいは社会的性格をもつすべての問題を決定する。他のあらゆる問題は、地区評議会だけで決定されるのである。

生産者評議会

わが国の制度の中で生産者評議会によって果されている役割についてももう少しつけ加えることが必要であろう。これらの評議会は、直接生産者自身の手で、すなわち、生産に従事する労働者及び被雇用者、働く農民、独立職人などによって選ばれる。これらの直接生産者だけが評議会の選挙の有資格者なのである。選挙は、秘密投票制のもとで生産者諸集団によるものである。生産者評議会のもとにある生産者集団の数字の上での代表は、当該地区の範囲における全生産量の増大の割合に比例している。

評議会の中心機能は、新しい民主的自治機関のもとで、古い、使古した社会関係のよくない影響を改めること、そして、それを民主的方法で行なうことである。これは、そのような諸関係の中で、図による行政介入の必要を、いかに少なくするために行なうのである。

かくして、生産者評議会の役割の重要性はつぎのような事実、すなわち、労働者階級が現在数字の上では数が少ないにもかかわらず、それは全社会制度の中で労働者階級に指導的地位を与えたいという事実から由来するのである。同時にそれは、潜在する官僚主義的傾向が、プロレタリアートの指導という外観のもとでは、プロレタ

リアート自身とその権威を打ちまかして勝利を占めることはないだろうということを保障するのである。またそれは、このことと民主主義の機構を通じて達成するのである。

それゆえに、生産者評議会が、たとえそれが存在する状況がどうであろうとも、社会主義的民主主義の何か不可欠の要因を表すものではないのだということを理解することは大切である。より高度に発展した諸国においては、生産手段が社会的財産となってしまうや否や、労働者階級の指導的役割は、組織の全ての民主的制度の中で直接に卓越性をおびるであろう。しかしわが国のように比較的遅れた国においては、この役割が、コンミュニンの統一された民主的制度と国家権威のより高度な諸機関を組合せた、特殊な社会諸機関によって遂行される必要性があるのである。

ついでながら、この制度の中で、労働者階級は数字上優位だからではなくて、この実際の経済的及び社会的役割のゆえに指導を引受けているのである。だから、このようなことがわが国の生産者評議会的重要任務なのである。生産者評議会が生産上の諸問題や国民経済上の諸問題に最も直接的見通しをもっているということは当然の結果である。このことが、評議会が経済上の諸問題に関係をもっている人民委員会や人民議会の全ての実際の決断に対して最も有効な影響を与えることを可能にしているのである。

わが国のこの制度は、批判をまぬがれてはいない。われわれに対してそれは、労働者が他の人々よりもよけいに権利を認められているために、われわれには、わが市民の間の政治的差別に対する罪があるというようなことを申し立てている。この種の批判は、わが国において生産者評議会によって果されている役割が資本主義のもとではもっぱら資本の私的所有者によって行なわれているという事実の中で、その相違を全く理解しないような利己的な人々から一般にはおこるのである。そのような人々にとって、資本家が経済部門において、ほとんど無制限の支配を築きむべきであるということは、

しごく当然のことと思われる。彼らは、それにもかかわらず、わが国の生産者評議会の制度が差別的であるという汚名を着せるのである。しかし、そこでは労働者階級は、他の全ての勤労人民と同じように、国民所得すなわち、社会共同体に対して彼らによって生産されかつ与えられた余剰物への彼らの貢献度に応じた、経済問題の解決の中で表現されるのである。

問題がこのような角度から一目でも眺められるならば、社会主義の基本原則——剰余価値の創造について責任があるならばまたその分配においても発言権をもつべきであるという原則——が現実的には何であるかを実施するための差別をわれわれのせいにするのはまったく誤っているということになるのである。

この制度は、われわれが現在そこに自らをおいている諸条件の中で完全に保証される。それは官僚主義に対する最も有効な防壁である。それは労働者階級が歴史的な指導者の役割の中で主権を獲得することを可能にし、かつ何らかの官僚主義的装置によってというよりもむしろ一階級としてそれをなすことを可能にする。一言でいえば、この制度は、労働者階級の意志を国家の意志、すなわち権力をもった政党の意志と同一視するすべてのスターリン主義者の試みに対する有効な防壁なのである。

生産者評議会の候補者の推薦は、コンミュニンの人民委員会に關しても同じ形式をとる。違うのは前者の場合に有権者会議が生産者集団から、当該の経済組織内で構成されるということだけである。

地区評議会の選挙は現在直接選挙であり、その統治原則はコンミュニンの人民委員会の選挙を統治するものと同じである。しかし、もし地区評議会がコンミュニンからの代表者によって構成されるならばもっとよいことだろうという意見が出はじめている。

この方法によれば、地区の人民委員会は地区評議会の中から構成されるだろうし、これに対する代表は、自治コンミュニンから送り出されるだろう、それはまた生産者評議会の中からも構成されるだ

ろう。それに対する諸経済組織の自治機関は（労働者評議会、農業協同組合、芸術家及び技術家の組織その他）自分達の代表を送るであろう。この方法は、コンミュニオン及び生産の諸問題に対して地区指導が最も密接な接触を保つためにとられるものである。その時この問題は、ユーゴスラヴィアにおける公開討論のもとにおかれて

人民委員会

人民委員会の多種多様な行政諸部門の頂点に、人民委員会が市民の中から選んだ評議会がある。その市民たちはその部門の知識や他の諸条件が、行政装置の健全な機能の遂行に貢献するために特に適するものとして選ばれた人々なのである。これらの人々は有給の公務員ではなく、その奉仕を自由意志で提供する無給の市民なのである。評議会は原則的な問題に関して及び経済、教育、保健、国内政治等に関する行政部門のより重要な点に関して決定を下す。公務員の仕事を監督することも、またこれらの評議会の責任である。その決定は、その評議会の事務局と人民委員会の特別の機関によって実行に移される。

この組織化された機構の性格及びコンミュニオンと地区の広範な権限は、市民の各々に、コンミュニオンの活動と全社会生活の発展に、大きな直接的影響を与える可能性を表わしている。制度が国全体で成長するにつれて、この可能性はより一層強められるはずである。

そのうえ、この機構が存在するという、そしてコンミュニオンがそこでこの役割を演じるというこの事実は、労働者の個人的利益に、集団的社会的利益を統合するために最も適当な形態へコンミュニオンを改革する原因となっている。工場で、個人の賃金や社会的基準に関する決定に参加するその同じ労働者は、また、自分の属する共同体の他の社会的要求に関してコンミュニオンがたどりつく決定にも参加することが可能なのである。彼の意見は、コンミュニオンの収入の増大のためにはならない生産力のより一そうの発展に関する

問題や、教育と衛生の改善に関する予算、及びその他あらゆる問題についてききとられる。これらは彼の賃金の問題を同じように直接個人に関係する問題なのである。各人及びすべての人の個人消費の不当な増大は、必ず生産力の発展の浪費であるにちがいないし、また一般の社会水準を上げるために重要な他の社会的セクターにおける投資の減少という結果となるに違いないのである。

これは、コンミュニオン制度の中で生活しているすべての人が自身で考えるべきことである。このコンミュニオンの集団の利益を認識することが、それはふつうの労働者の日常の思考に非常に近いのではあるが、このようにして、他の点では社会の全自治制度を危くするかもしれない盲目的圧力や増大した個人所得の最も重要な矯正物となっているのである。

それゆえ、ユーゴスラヴィアにいるわれわれにとって、コンミュニオンは、社会主義の力がしだいに、古典的には「政府の仕事」といわれているもの、換言すれば階級支配の道具としての国家の機能に打ち勝つことができるようになるだろう決定的要素と組織形態なのである。

コンミュニオンという機関を通じてよりいっそうに、これまでブルジョア階級や特別な市民のサービス機関の特権であった経済の諸機能は、しだいに多く社会化されるようになっていく。それらは国家機関の機能であることを止めており、多くの部分が直接生産者やその地方自治機関、すなわち、労働者評議会、コンミュニオン及び自動的、垂直につながった団体に直接に委任されている。

したがって、増大する力をもつコンミュニオンは政治機構となっており、それによって、非常に国内的対立の多い階級制度から社会の転換をなしとげ、さらにそのような敵対というまさにその基礎にもとづいて、カール・マルクスが予見していた生産者の共同体へ、すなわち生産者の共同の利益という基礎の上に、あるいはむしろ集団の利益と個人の利益との間の矛盾の意識的な解決の上に発展した共

団体へむかって進んでいるのである。

社会的自治

今までのべてきたいろいろな発展がある一方、教育文化、科学及び保健のように非経済的分野における社会的管理の問題を解決することもわれわれにとって必要であった。この問題に対してわれわれが立てた原則はまた次のようであった。すなわち、それは国家による介入はしだいにへらされて最少限度のものになるべきであり、そしてわれわれの活動の焦点はそれに相応じた自治組織の創造に移ってゆくべきであるということであった。

わが国の大学、学校、研究所、文化的及びそれに類した諸設備において、その構成が一部分は人民委員会や人民議会の代表によって、また一部分は関係する社会組織の代表によって行なわれる集団自治機関の創造がはじめられているのである。

これらの自治機関（評議会や委員会）は法に基づく原則の中で独立の決定を下し、一方決定の実行や現実活動における指導は、そのような諸機関の委員や指導者あるいは特別の指導部によって行なわれる。このような基礎の上に、垂直あるいは平等な状態での社会生活の中のこれらの特殊分野に関する自治行政機関という進んだ制度が存在しているのである。

うたがいがいもなく、そのような地方分権と地方自治の制度の中で、最も現実的な問題は、いかにして、共同の利益をなしているこれらの社会的諸機能の制度及び現実の統一を保証するかということである。われわれが進歩的の地方分権に向けて動いているという事実は、今日の人々が地方の委員会の範囲内で生活するのをわれわれが可能だと考えるという意味で解釈されてはならない。われわれのコンミューンは、へだたった一つの世界ではないのである。それらはただ、個々の市民たちの利益に直接の刺激を及ぼす特殊な社会的諸機能を遂行するための単なる手段にすぎない。共同の利益の他のあらゆる社会的諸機能は本質的には連邦と共和国に属しているのである。

国家の組織

これに加えて、コンミューンは、本質的には国家が代表するところのものである。「人民の管理」の機関ではない、ということが注意されるべきである。コンミューンは国家装置にまったくくわがずかしか似ていない。それは、社会化された生産手段を使用する人々が、彼らの個人的及び集団的利益を遂行するなかで「事物の管理」にそれを通じて集団的に参加する組織形態なのである。しかし、国家はまだわれわれの間で機能している。国家は、わが国の労働者がそのもとで生活している客観的諸条件がそれを必要とする限り、機能し続けるであろう。これらの国家の諸機能は、主として共和国と連邦によって行なわれるのである。

連邦及び共和国の主要なる手段は法と規則を持っていることである。そしてこれらの法と規則は一般に、自治機関が活動する機構や、生産上の自動的集団活動や経済を一般的に調和させる社会経済計画や、経済の調和のとれた発展のために必要な成長率及び生産力の発展に関する指導形態を決定する。

連邦及び共和国の指導機関はその人民議会であり、それは、人民委員会と同じように本来二院制である。これらの議会は専門化した諸委員会によって運営されている。それらの執行機能は執行評議会に集中されている。その評議会の役割は、古典的議会民主主義制度における内閣や閣議の役割とは次の点で異なっている。つまり、評議会は、いくつかの部門に分れてはいないで一つの集合組織なのであり、ここで原則的問題に関してのみ決定を下して行政を監督するのである。直接の執行と監督は、直接に執行評議会に対して責任がある国家の書記局にまかされている。

教育、文化、福利の分野において、共和国の国家の書記局の機能は、集合機関としての評議会によって遂行される。そしてそのメンバーは、教育、社会及びその他の関係諸組織の依頼で、当該の人民議会によって指名されるのである。それゆえ、これらの形態はま

た、中央集権化された社会の諸機能をすら市民の厳しい直接のえいきょうのもとにおくという、ユーゴスラヴィアにおける社会主義の傾向を示すものである。

しかしながら私は、ここにある新しい諸形態が、経済の諸企業やコミュニティや地区におけるよりもよりかんまんな進歩しかしていないことを告げなければならぬ。このことは、われわれの革命が、残存物とまだ闘い続けていることと、現在の政治的困難が前進運動を遅らせがちであること（そしてときどきは遅らせることに成功していること）をちょっと思い出すならば理解できるのである。にもかかわらず、事實は、われわれの社会主義活動のこの分野において、偉大なる諸成果もまた達成されていることを物語っている。そのうえ、発展の全段階をとびこすことは不可能である。われわれのコミュニティとその他の自治機関のより一層の発展のみが、全国家機構のより一層の進化の上に、決定的に有効な影響を与えることができるのである。

自治機関の連鎖——直接民主主義機構

わが国の中央集権化された社会の諸機能の組織形態のより一層の進化の中で、ある重要な部分は、われわれの社会活動の中の個人的分野における社会的な垂直に結合された独立の諸制度に帰するであろう。私はここで、共通目標を追求する企業や、研究所や、コミュニティや、市民などの国民的規模の集合体から発生するような諸形態を意味しているのである。このような諸組織は、わが国の経済議院、経済協会、社会保険事務所、専門家協会、等々によって代表される。これらの諸組織は、しだいに、今、現実に中央集権化された国家機関によって行なわれていて非常に多くの増大する機能を引き継ぐであろう。これらによって、社会的自治の原則は、全国的な重要性をもつ諸機能の共通の分野において自ら明らかとなるであろう。したがって、コミュニティ及びそのような垂直に直結した自治機関の発展とは、最終的に、われわれが中央の国家機関の特徴とそ

れらの組織の型を変えていくその過程なのである。今日、われわれが、予言の世界にこれ以上深入りすることは賢明ではないと思われる。

とまれ、わが国の政治及び経済制度が発展している前提はこのようなものである。それは、すべての市民の管理への直接参加を實際に可能にし、観念の論争を奨励し、個人のイニシアティブを刺激し、さらに社会主義の力の自由な発展を育成する制度である。これらのことを達成しながら、社会主義的民主主義の統合された制度として、それが反社会主義的立場からの攻撃に対して自己を防御することは可能である。それはあきらかに次のようなこと、つまり、なぜそれがまた政治的独裁という異なった形態をしないで、死滅させる過程を遂行するために最も適した形態でもあるのかという理由を説明することなのである。

ほんとうのところここには、古典的ブルジョア民主主義と、社会主義的直接民主主義との間の本質的相違があるのである。第一のものは国家形態である。第二のものは、本質において、国家の死滅の形態である。

もちろん、国家の変様または死滅の過程がたどる道が、究極的に左右されるのは、制度よりもむしろ客観的諸要因である。これらの客観的諸要因には、生産力の発展水準や、社会意識の状態や、国際情勢が含まれる。

それにもかかわらず、われわれが組織化された諸形態を発見し、そこでは生産力の発達や社会主義的社会意識の発達に向ってすすむすべての歩みが、同時にまた、民主主義及び社会主義的諸関係の発展にむかつて、自動的に歩み続けるであろうということはあらそいがたいことなのである。

ユーゴスラヴィアにおこっている諸条件のもとで、社会主義が大多数の労働者の意識的なそして自由意志による努力となることができるのは、ただこの方法によるしかない。ただそのような過程に

よってのみ、国家による介入をだんだん不必要にし、そして、事実上、より自由な民主主義的形態の成長に速度を加えながら社会主義は、国内の政治的体制に育つことができるのである。同時に、社会主義的民主主義の自由と広がり発展し、社会的自治の学校できたえられた人々が、自分の個人的利益を全体の集团的利益と意識的に一致させることができるようになるであろう。

共産主義者同盟と社会主義同盟

ユーゴスラヴィアで考えられているように、社会主義的民主主義は、社会的諸力の基本的刺激となる社会の発展を決してなおざりにしてはいない。

社会生活における意識的かつ基本的衝動は、同じ過程の中の二つの異なった、だが不可分の局面である。わが国に存在する諸条件のもとで、もし進歩的な社会意識が優勢になりえないならば、保守的及び反動的傾向がわれわれに打ち勝つことになるであろう。労働者は、独力で具体的諸目的を定めなければならぬし、またそれを実現するために闘わなければならないのである。社会の発展の客観的法則に彼らの意識的努力を従わせるその度合がより大きければ大きい程、それだけますます彼らの努力は成功するようになるであろう。

共産主義同盟や勤労人民の社会主義同盟のような諸組織は、同じ理由によって、わが国における社会主義のための闘いの不可欠の要素なのである。それらは、それなくしてはわれわれが資本主義から社会主義への移行の実現を考えるとさえてできない組織された社会主義的意識なのである。

ブルジョア民主主義の確立された体制の中では、この目的は、労働党や社会主義的運動によって動かされる闘争により、国家の政策へ影響を与えるために奉仕させられる。わが国のように革命を経験してきた国においては、革命のいない手であった組織された社会主義的運動は、革命の達成を防衛することと、社会主義的力の経済的

及び政治的地位を不断に強めていくことよってのみ、その過度期の発展を守ることができる。さもなければ、それらは、国内及び国外の反動や官僚主義に降伏しなければならないのである。そしてそれらはいずれも長い後進国の歩みを示すものなのである。

彼らはその歴史的使命を達成するまでは、このような運動の力や役割を弱めようとするいかなる試みも、それゆえ、特に遅れた社会経済構造をもつ国においては必然的に、国内的敵対の先鋭化へとむかうのである。もしそのようなことが起るとすれば、社会主義と社会主義的民主主義を打破する、あるいは少なくとも非常に弱体化する結果になるであろう。

ユーゴスラヴィア共産主義者同盟は政党ではない。正確には、それは労働運動の政治的道具なのである。それにもかかわらずそれは、ことばの古典的意味における党ではない。実際、そこに含まれているのは、イデオロギー的に結合した人々の集りであり彼らは、この社会的、政治的及び社会経済的諸活動をマルクスの科学的啓示の原理と、一般的には科学的社会主義の実質的発展の上に基礎づけているのである。

彼らはこのことを、自ら国家装置の独占を探索するのではなく、労働する大衆と彼らの自治組織の活動の中で、社会主義的諸原理を実現するために闘うことよって行なうのである。

同様に、勤労人民の社会主義同盟は、多数の大衆からより高い政治水準の者へ、社会管理の特権を移すように計画されたどこかの党組織ではないのである。それどころか、それは実際にそのような特権的地位を不必要にするためのそして大衆の手の中へできる限り直接的に社会管理の諸機能を置くための組織として確立されたのである。

勤労人民の社会主義同盟は、古い型の政治的に中央集権化された党ではない。それはすべての社会主義的傾向が表現を許される広闊な国民的規模の議会なのである。

この方法で社会主義の発展と勤労人民の状態に影響をもってすべての現在の問題に関して、いろいろな意見の活発な論争が行なわれる。この活動は、企業の自治組織の諸決定やコミュニケーションや中央の社会的国家諸機関に重大な影響をもっている。そのうえ、この勤労人民の社会主義同盟の活動は、大衆の社会主義的意識を高めることや、社会主義的社会管理のために人々を訓練するための政治的、イデオロギー的、職業的準備に関係して、積極的影響を及ぼすのである。それによって、全社会生活の上に意識的社會主義的諸影響を強めるうえに、たえまのない増大が行なわれるのである。

これらの諸組織が、官僚主義の成長をはぐくむことは決してない。官僚主義の傾向は、そのような組織が存在するという事実ではなくて、その特殊な社会状況の中に起源をもっているのである。ここに、そのような政治組織が、全能の中央集権化された国家装置をもつ体制に包み込まれているならば、そのような傾向は増長される。しかし、もしこれらの政治組織が直接民主主義と自治の機構に結びつけられているならば、そしてもしそれらが本質的には、行政装置を通じてではなくして大衆を通じて活動するならば、これらたしかに、官僚主義に対する闘いの積極的要因であるだろうし、また社会主義的民主主義を進めるための意識的活動の基本的担い手であるだろう。共産主義同盟と勤労人民の社会主義同盟によるある一定程度の政治的独占がそれぞれわが国における社会主義的發展にとってある永続的の必要を表すものであるということを私が暗示しようとしてはいいないことを明らかにさせていたきたい。また私は、わが国の政治制度が、政党を作ろうとする傾向を永久的に妨げる方向に必然的にむけられているということをものべているのでもない。

反対に、社会主義的經濟關係がより強いものになり、さらに確立されるにつれて、それは、実際には經濟の資本主義への復帰を不可能にするであろうが、うたがいがなく、人民による政治活動への行政的諸制限はしだいに廃止さるであろう。そのうえ、私は次のような

論理上の可能性をも否定はしないのである。すなわちそれは、そのような状況の中では、しばらくの間は、古典的ブルジョア民主主義型の党的政治的集團の成立へむかう傾向、つまり、今日、わが国の反社会主義的グループの中にさえ存在しているような傾向があらわれることもあるであろうということなのである。しかし私は、これらのことは、生き残るいかなる現実的希望も全くなかった逆行する政治意識以外の何物をも宣言するものではないことをまた同様に確信しているのである。

直接民主主義と社会的自治の機能の進歩的發展及び完成は、そのような政治生活の形態を不必要にするであろう。それがすでにわが国の社会的自治管理の機関の中で発達しているのであるから、排除はただちに進められるであろう。すなわち、人民は、具体的諸問題を解決する必要にに応じて、また、現在の社会的任務における彼らの具体的見通しに応じて、自らを組織するであろう。彼らは静止的な動きにくい政党の形態に自らを組織することはないであろう。政党の形態は人民が自らを自分たちの時代の共同的社会的諸問題に応じてというよりはむしろ、指示された自らの階級利益に応じて組織した階級闘争の時代にのみ相応するものである。

時代の経過とともに当然に、同様の理由でその目的が社会主義のためのイデオロギー的及び政治的闘争である共産主義同盟やすべての政治的諸組織の役割もまた変るであろう。大衆の高い意識水準とわが国の国内の社会主義的諸關係の確立は、資本主義的搾取形態への復帰の可能性が全くないことに支えられて、社会主義的諸關係が、論ばくの余地なき日常の実践となり、一方、社会主義思想のための闘いは、ちょうど十九世紀の英国において、資本主義がすでに英国の社会生活の支配的要因となつてしまつていたのちには、封建主義をうちまかすための資本主義概念の闘いが不必要になつたと同じように、ここでも不必要になるであろう。

このことは、まったく必要なくなるか、あるいは、社会主義の基

本概念をかためるための闘いがその基礎的教義であるすべての政治組織の本質的特徴を変えるであろう。

実践と展望

しかしながら非常な努力によって自らを後進性から解放しはじめたばかりのユーゴスラヴィアにおいては、この仕事は、今日まだまだ達成されたとはいえないのである。われわれは客観的現実性に対して希望的観測をするようなまちがいをおかす単なる空想家ではない。われわれには、われわれの社会の物質的力の全過程と発展の現実的内的綜合の在庫調べを主張する必要はまったくない。われわれの日々の実践はわれわれの物質的境界によって、公平に、正確に制限されている。このことは、われわれの社会主義的民主主義の発展の速度もまた物質的に決定されることを意味するのである。

したがって、われわれは、たとえわが国のより一層の進歩について長期の展望をもっているとしても、それによってわれわれの社会が展開しなければならぬ必要段階を、われわれが回避できるといふ幻想のもとには決しておかれてはいないのである。それどころか、それは、われわれの意識的必要物を動員することに力を入れ、かつ、わが国の社会主義的発展の現段階で、その負担に耐えることを今日可能ならしめるそれらの物質的諸要因を組織するという、まさにこのような展望なのである。この使命は、労働者階級の政治組織とその状態の両方によって遂行されなければならない。この使命を放棄することは、革命と社会主義そのものを拒否することに等しいといえるのである。

このような概観を提示するにあたって、私は、われわれがわが国の社会主義的努力の中で出会ってきた困難にためらいもしななければ、またわれわれの弱さや失敗にためらいもしなかつた。これは、私が事物をそれが値するよりもっと都合のよい光の下に表わしたためにでも、私が批判をきり抜けたいと欲したためにでもない。多くの要因が、しばしば否定的効果を及ぼすために、そして発展の

速度を遅らせるために働いていることは自明のこととなっている。私はこれに関する例証ならばいくらでもあげることができる。しかしこのような事実は、これらが過度的な現象にすぎず、われわれを妨げたり、時には立ちどまらせたりさえするが、実際には過度的な本質的でない事柄にすぎないことを示しているのである。

事の本質は、ユーゴスラヴィアでは、客観的諸関係や社会的自治管理の構造に加えて、社会主義的発展の任務を遂行することを可能にする主体的社会的力もまた存在するということである。問題の核心は、全政治機構の前進運動に明確な方向があるのかどうか、社会主義への移行が、指導する政治的力によって速められているのかまたは遅らされているのかということである。決定すべき重要な問題は、われわれの日々の政治的及び経済的活動の結果が、われわれを、目的へいっそう近づけているのかどうかということなのである。

「プラクティカルな目標」を盲目的に崇拜して自らを見失なわなうために、（それはわが国の状況では必然的に官僚主義へと行きつくにちがいないのだが）意識的社會主義的活動は、その目前の目標とそのより遠い目標の両方について明確さを必要とする。わが国の国内的発展を示すために私が努力してきた分析は、われわれがこれらの困難を克服し、かつこれらの危険を取り除くために行なってきたこれまでの諸段階の分析であった。それは、私がわが国の国内的発展の傾向の中で過ぎ去っていく時に関するものよりもむしろ継続している価値に関するものについてのべる方を好むというこのような理由のためである。

ユーゴスラヴィアの社会生活に関する諸問題や国内的傾向について私が描いてきた概観は、うたがいはなく、われわれはまだ実質的に諸形態の流動、変様及び統合の状態にあるけれども、わが国の発展の方向はそれにもかかわらずまちがいでないものであるという明白な事実であることを私は信じてやまない。「経済的民主主義」

は、それは古典的なブルジョアの政治的民主主義から社会主義へむかう変化の要素に関して、世界の社会主義グループの中で、数年の間、非常にたくさんさんの論文のテーマとなっていたと同じく現在もそうなのであるが、われわれにとって既に現実のものとなっており、そしてその最初の効果を生み出しているのである。それはわれわれの社会主義的民主主義の出発点なのである。ブルジョアの多党制、間接民主主義へ帰ることは、革命によって不可能になっている。なぜならば革命は、国家権力の体制内にはいかなる階級的妥協をも許さないからである。しかし同時にそれは、社会主義の直接民主主義へ向う道を開いており、そこではすべての個人が、もしその制度の社会主義的基礎を受けとめかつ把握しさえすれば、そこに自分の場を見い出すことができるのである。

今までくわしく述べてきたように、この直接的社会主義的民主主義の基本形態は、生産者の自治管理、生産者評議会、地方コミューン、社会的自治の諸形態、及び自治的諸団体を包んでいる。そのような諸要因が生まれそして活動しはじめるまさにその瞬間から、それらはまた政治制度の全部門をも変形しはじめる。その中に、われわれの見方によれば、これらの民主的諸形態の真の重要性が存在するのである。

かくして、それらはわが国の社会のより一層の進歩にとって、かぎとなっており、それらの保護と拡張は、社会主義と社会主義的民主主義に向って、われわれの社会を解放することを保証することを見みするのである。他のすべての政治は退却をいみするであらう。

われわれが得ることのできたものは、世界的社会主義的経験の一部として、他の国々の社会主義運動に対して同様に重要性をもっている、われわれはユーゴスラヴィアにおいてわれわれが進めてきた社会主義的及び民主主義的諸形態を、すべての国に自動的に適するものとは決して考えていないことはほんとうである。しかし、われわれのこれらの経験は、社会主義的民主主義のために闘っている

世界中の人々だれ一人によっても無視されることのできないものであらう。

(佐藤延子訳)

